

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北）（令和5年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
青森県	1	農業経営者の多様な経営課題の解決に向けた手法の検討	R4 ～ 6	経営、就農	○地域の現状と課題 ・「農業経営者サポート事業」は、課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関するサポートを行うため、専門家を加えた支援チームにより、農業者の課題解決を支援する事業であるが、当該事業のサポート結果は、普及指導員が容易に活用できない状況にある。 ○目標を達成するための活動方法 ・当該事業の県内におけるサポート結果について、簡素化した様式による事例集として取りまとめ、経営指導手法の参考とする。 ・また、普及指導員から農業経営者に対して、経営改善を提案するための経営指導ツールとして活用することにより、農業経営者及び新規就農者に対して、効果的な経営指導を行う。 ・農業革新支援専門員は、普及指導員とともに、当該事例の分析と事例研究により、今後の効率的な経営指導を支援する。	○関係機関との役割分担 ・構造政策課及びあおり農業支援センターは、過去の取組事例の提供と経営の課題に見合った専門家の選定について支援する。	(国) 農業経営者サポート事業
青森県	2	「はれわたり」の高品質・安定生産	R4 ～ 6	水稲	○地域の現状と課題 ・令和4年4月に奨励品種として認定された「はれわたり」は、胴割粒の発生が少ない品種特性に加え、これまでの県産米にはない「柔らかく、粘りが強い」特徴を生かし、新たな購買層の確保による県産米のシェア拡大の役割を担う品種として期待されている。 ・このため、良食味・高品質米生産技術の早期普及と生産量確保が課題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・県民局は、関係機関、集荷団体、試験研究機関からなる生産プロジェクトチームを設置し、「はれわたり」技術普及拠点ほを活用した技術指導や情報提供などにより、良食味・高品質米生産に取り組む。 ・農業革新支援専門員は、農産園芸課と連携して、県民局単位で開催される現地研修会や検討会などに出席し指導助言する。	○関係機関との役割分担 ・市町村、農協は生産プロジェクトチームで活動計画や活動実績について検討するとともに、現地研修や成績検討会の開催等に協力する。 ・青森県産業技術センターは、技術等の課題について改善策を検討する。	(県) あおり米新品種「はれわたり」スタートダッシュ事業
岩手県	3	水田フル活用による収益性の高い水田農業の確立	R5 ～ 8	稲作、普通畑作物、野菜	○地域の現状と課題 ・地域農業者の高齢化に伴い、営農組織等の受託面積が増加しており、規模拡大に伴い適期作業の遅れが生じている。 ・国では、水田のフル活用による食料自給率・自給力の向上を図るための事業を展開、推進している。県では、需要に応じた主食用米の生産と、転換作物の作付け拡大を推進している。 ○目標を達成するための活動方法 (1) 水田を活用するモデル経営体の育成 水田農業経営体における作業工程管理の最適化と収益性向上技術の導入支援を行う。 (2) 生産性向上に資する技術の導入・普及 省力化及び収量向上に寄与する技術の実証・普及を行う。	・振興局、市町村、全農いわて、JA、農機メーカー、農業研究センター、普及センター ・課題の抽出・整理、改善策の提案、取組支援、技術の導入効果及び経営評価の支援、研修会等の実施、営農類型の提示、普及資料の作成など	-
岩手県	4	環境制御技術等を活用した施設果菜類の生産拡大	R5 ～ 8	野菜	○地域の現状と課題 ・野菜作経営体数は年々減少し、販売額1,000万円未満の経営体数は29%減少している。一方、1,000円以上の経営対数は14%増加している(R2/H17比)。また、施設化率の増加や生産性の向上により、果菜類の単収は向上しているが作付面積は減少している。 ・国内の果菜類の単収は低水準で伸び悩んでいる中、雨よけ施設から温室への転換、更には環境制御技術の導入等、高度化の動きが進行している。 ○目標を達成するための活動方法 (1) 伴走型支援による地域の中核を担うモデル経営体の育成 経営目標達成に向けた伴走型支援計画の作成、実施、実績評価によるモデル経営体の育成を図る。 (2) 環境制御技術等の普及拡大 各経営体の経営目標実現に向けた支援を行う。(生産工程改善、データ駆動型農業、労働生産性向上、気象災害に強く生産性の高い施設への改修、高度な栽培及び経営管理の習得に向けた研修など)	・振興局、農産園芸課、農業振興課、全農いわて、JA、農業研究センター、普及センター ・各モデル経営体の伴走型支援の計画検討・実績検討・共有、普及員のスペシャリスト機能向上指導、横展開、マニュアル等の提示、研修会の開催など	(国) データ駆動型農業の実践・展開支援事業
岩手県	5	地域の核となる畜産経営体の生産性向上と収益確保の支援	R5 ～ 8	畜産	○地域の現状と課題 ・飼養戸数と頭数、生乳生産量、子牛出荷頭数が漸減している。また、資材価格高騰により経営の収益性が悪化するとともに担い手の規模拡大が困難な状況にある。 ・経営の安定を図るためには、ICT機器や外部支援組織の利用による省力化と飼養管理の精度向上、飼料自給率を高めることが必要であり、意欲ある担い手の規模拡大計画の作成と見直しを支援することが必要である。 ○目標を達成するための活動方法 (1) 担い手及び規模拡大志向経営体の改善支援 ICT機器や牛群検定・育種価等のデータ有効活用による生産性の向上や温暖化に対応した暑熱対策を主とした飼養管理技術の導入、次週資料の増産による飼料代の低減を図る。 (2) 外部支援組織への総合的な支援による組織の経営安定 各組織に共通した課題の解決支援を行う。	・畜産課、畜産研究所、全農いわて、普及センター ・先端技術情報収集、技術導入の助言、個別課題解決への助言、技術導入の留意点の整理 ・暑熱対策の補強助言、技術導入の留意事項整理 ・課題解決に向けた事例収集、実態把握や個別課題解決への助言、情報共有、情報交・研修会の換会	-
岩手県	6	担い手の経営発展に向けた工程管理及び人的資源管理の適正化	R5 ～ 8	経営	○地域の現状と課題 ・県内において、基幹的農業従事者(個人経営体)の減少・高齢化に伴う地域の担い手不足が見込まれる中、組織・法人経営体が増加し、その経営規模が拡大傾向にある。 ・また、組織・法人経営体では雇用労働が増加しており、雇用拡大や雇用の定着等のための労務管理等の相談・支援ニーズが増加している。 ○目標を達成するための活動方法 (1) 経営発展に向けた行け管理の改善支援 経営体における工程管理の最適化支援と取組の普及を図るため、経営体の工程管理の最適化、水田フル活用に向けた優良事例の取りまとめと普及を図る。 (2) 経営発展に向けた人的資源管理の取組支援 人的資源管理の取組及び改善支援を実施する。また、人的資源管理に係る経営改善支援手法の整理及び普及を図る。	・農産園芸課、農業振興課、研究センター ・工程管理や栽培技術・人的資源管理の取組に係る課題の抽出・整理・改善、優良事例の調査	-
岩手県	7	環境保全型農業の推進体制の構築と普及拡大	R5 ～ 8	持続可能な農業	○地域の現状と課題 ・環境保全型農業直接支払交付金制度に取組む市町村数は近年20市町村前後と固定化している。岩手県特別栽培農産物認証面積は、取組の中心である水稲の作付面積の減少および加算金の減額により漸減し、エコファーマーの認定数は、有利販売に繋がらないことなどから2007年をピークに減少している。 ○目標を達成するための活動方法 (1) 環境保全型農業の普及拡大 環境保全型農業の推進体制の構築と取組支援、環境保全型農業技術の導入と普及を図る。	・岩手県有機農業連絡協議会、市町村、JA、振興局、農業研究センター、農機メーカー ・セミナー・研修会の開催、実証技術の提案及び技術実証の運営支援	-
宮城県	8	農業経営の効率化に向けたアグリテックの活用	R3 ～ 5	スマート農業	・本県では第3期みやぎ食と農の県民条約基本計画において、先端技術を活用した農業生産の効率化と高度化に取り組むこととし、ICTを活用したアグリテックを推進するほか、効果的な活用を支援することとしている。 ・これまでの、県の実証事業や国のスマート農業技術開発・実証プロジェクトを活用した普及活動により、沿岸平野部の大規模経営体を中心にスマート農業をはじめとするアグリテック活用モデル経営体が複数育成されたほか、県内各地の経営体においても各種のアグリテック機器の導入が進んでいる。 ・本計画では、新たな取り組みとして、国のスマート農業技術開発・実証プロジェクトを活用し、中山間地域に適したアグリテック活用モデルを確立するとともに、県内各地のアグリテック導入経営体に対して外部専門家をアドバイザーとして派遣し、各普及センターと連携し、アグリテックのより効果的な活用を助言・指導する。 ・また、令和元年に設立したみやぎスマート農業推進ネットワークは、農機メーカーや農業者を中心に会員数が121(R4/3末)となっており、今後、ネットワークを中心にアグリテックに関する研修会、セミナー、実演会を開催し、県全域におけるアグリテックの推進を図るとともに、ネットワーク会員と連携したアグリテックの現地への普及体制を整備する。	・試験研究機関及び農機メーカーの協力を得ながら、スマート農業の現地実証を行う。 ・JAや農機メーカー等とネットワークを構築し、現地検討会等を開催する。	(国) スマート農業技術の開発・実証プロジェクト (県) アグリテック活用推進事業
宮城県	9	集落営農組織の体制強化と経営発展	R4 ～ 5	経営	・担い手が高齢化・減少する中、地域農業の維持発展に向けては、法人化等により既存の集落営農組織の経営体質の強化を図るとともに、これら担い手組織への農地の集積をより一層促進していく必要がある。 ・そこで、民間専門家と連携して集落営農組織の法人化や経営発展支援を行うと共に、指導ノウハウの蓄積による普及指導員のコーディネート力や指導力の向上を図る。	・集落営農組織支援業務を民間企業に委託し、派遣される民間専門家と連携して支援を行う。	(県) 地域を守る、集落営農モデル支援事業
秋田県	10	既存メガ団地の経営改善と新たな団地形成に向けた支援	R4 ～ 7	野菜・経営	・園芸メガ団地事業に取り組んだ地域において、目標に到達しなかった実施主体の営農支援を行う。営農継続に向けて技術、経営両面で重点的に支援を行う。また、新たに取り組む高収益作物の技術習得についても支援を行う。 1. 単収・品質の高位安定化と労働生産性・経営改善 各部門ごとに技術支援を行い、単収を向上させる。 2. 高収益作物(ねぎ)の早期技術習得支援 栽培講習、ほ場巡回を行い、技術向上を支援する。	由利本荘市、にかほ市：補助事業等支援 J Aしんせい：生産・販売支援	夢ある園芸産地創造事業、秋田型ほ場整備事業、あきたの魅力ある水田農業確立対策事業
秋田県	11	産地の中核となる大規模経営体の育成	R4 ～ 7	野菜・経営	・基盤整備を機に法人化した営農主体の栽培技術および経営支援を行う。 1. 越冬早出し作型の生産安定と土作り推進による生産量の増大 土壌診断を行い、それに基づいた指導を行う。 2. 雇用人材の育成と安定生産の推進 R3年度成果に基づいた改善作業体系を取り入れた作業指示を行い、人材配置の最適化を行う。	大仙市、仙北市、美郷町：補助事業等支援 JA秋田おばこ：生産技術、販売支援	産地パワーアップ事業(国)、夢ある園芸産地創造事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北）（令和５年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
秋田県	12	大規模経営体を核とした園芸品目の生産基盤の縮小抑制	R4 ～ 7	野菜・経営	農業従事者数の減少により、地域農業の生産基盤弱体化が懸念されるため、大規模経営体の参入により産地の生産規模縮小を抑制する。 1．法人参入による産地の生産規模縮小抑制 各関係機関と連携し、産地維持に向けた意識を統一する。 法人の経営計画作成を支援し、適切な経営が行えるようにする。 2．法人の特性を生かした栽培技術による単収の向上 各法人に対し、それぞれの課題に対応した改善支援を行い単収向上を目指す。	横手市：補助事業等支援 ＪＡ秋田ふるさと：生産・販売支援	水田活用の直接支払い交付金（国）、夢ある園芸産地創造事業
秋田県	13	園芸メガ団地等を核とした産地育成	R4 ～ 7	野菜・経営	メガ団地事業を活用し、形成したトマト、ネギの団地について、それぞれの団地において生じた課題について解決し、目標販売額を達成する。 1．ネギ産地育成 夏ネギの単収向上のため、排水対策として明渠の設置等の排水対策を促す。 管内JAの生産部会に向けて講習会を行い、新技術紹介や、各種病害虫対策を徹底する。 2．トマト産地育成 実証ほを設置し、栽培技術の向上を図る。土壌分析を行い、その結果に基づいた施肥設計指導等を行い、巡回指導を定期的に行う。 管内JAの生産部会向けに講習会を行い、難防除病害の対策を普及させる。	湯沢市、羽後町、東成瀬村：補助事業等支援 ＪＡこまち：生産・販売支援	夢ある園芸産地創造事業
山形県	14	次代を担う女性農業者育成	R3 ～ 6	就農・経営	○現状・課題 女性農業者は就農タイミングが多様であり、農業技術や経営について体系的に学ぶ機会が少ない。一方で、女性が農業経営に参画する農業経営体ほど売上が大きい傾向にあるというデータがあるなど、女性農業者は重要な担い手である。 そこで、活き活きと経営に参画し、自らの創意工夫で経営を切り開く女性農業者の人材育成を図り、活躍を後押しする環境を整える。 ○取組内容 (1) 次世代リーダー育成セミナーの実施 家族経営体における女性参画の促進及び共同経営者として経営発展に貢献する農業者の育成とビジネスプランの実行支援に向け、女性農業者を対象に研修を実施する。 (2)女性農業者の働き方改革支援 女性農業者グループ等の活動支援を通し、働きやすい環境づくりに取り組む女性農業者を支援。	先進農業者、市町村、民間企業等	（県）次代を担う女性農業者育成事業
福島県	15	ブラウ耕・グレンドリル播種体系による乾田直播栽培	R3 ～ 5	作物	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やＩＣＴ、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・作物については、ブラウ耕・グレンドリル播種体系乾田直播とＩＣＴ機械を組み合わせた省力的な技術体系を導入し、水稲の作期分散と省力化に取り組む。	福島県農業技術革新推進協議会（ＪＡ福島中央会、ＪＡ全農福島、各農林事務所、農業総合センター等）	（国）食料地域再生のための先端技術展開事業
福島県	16	タマネギの直播栽培による省力化	R3 ～ 5	野菜	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やＩＣＴ、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・野菜については、タマネギの高性能機械による省力化等について取り組む。	福島県農業技術革新推進協議会（ＪＡ福島中央会、ＪＡ全農福島、各農林事務所、農業総合センター等）	（国）食料地域再生のための先端技術展開事業
福島県	17	なしのジョイントV字樹形による早期成園化と省力化	R3 ～ 5	果樹	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やＩＣＴ、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・果樹については、なしのジョイントV字樹形を導入し、未収益期間の短縮による早期成園化と作業性の向上による省力化等に取り組む。	福島県農業技術革新推進協議会（ＪＡ福島中央会、ＪＡ全農福島、各農林事務所、農業総合センター等）	（国）食料地域再生のための先端技術展開事業
福島県	18	キク類のLED電照等による計画的安定出荷	R3 ～ 5	花き	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やＩＣＴ、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・花きについては、キク栽培において開花抑制効果の高い赤色LEDランプによる電照と温湯浸漬処理によるキク白さび病防除の技術を導入し、需要期の安定出荷に取り組む。	福島県農業技術革新推進協議会（ＪＡ福島中央会、ＪＡ全農福島、各農林事務所、農業総合センター等）	（国）食料地域再生のための先端技術展開事業
福島県	19	肉用牛のAI超音波肉質診断	R3 ～ 5	畜産	○地域の現状と課題 ・東日本大震災及び、東京電力原子力発電所事故等の風評被害により、高齢者の離農など農業従事者の減少が加速化。担い手が減少した本県農業の再生・復興には規模拡大や効率化により生産力を高める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・本県の基幹品目等について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やＩＣＴ、高機能機械等の実証ほを設置し、すみやかな普及拡大を図る。 ・畜産については、肉用牛のAI超音波診断技術を導入し、成育途中で肉質を診断して出荷時期、出荷先及び飼養管理技術の見直しをすることにより、所得の向上に取り組む。	福島県農業技術革新推進協議会（ＪＡ福島中央会、ＪＡ全農福島、各農林事務所、農業総合センター等）	（国）食料地域再生のための先端技術展開事業